

地域福祉に求められるデザイン性

これまでクラウドファンディング (CF) というインターネットを活用した最先端の資金調達手法を紹介してきたが、CF から地域福祉が学ぶこと、示唆されることは何であろうか。今回は、地域福祉と CF とのかかわりについて考えてみたい。

まず CF のデザイン性である。そもそも地域福祉は、理念や目標の検討とそれを実現するための活動に地域住民を巻き込んでいくために、特に問題や課題となっていることを「伝える」「広げる」ことを重視する。地域において福祉サービスが効果的に展開されるためには、サービスやそれを利用する当事者の存在を排除せずに認め、問題や課題を我が事として認識できるように、住民意識を変革していくことが必要である。具体的には福祉教育などといった活動だが、従来そうした活動の中で使われてきた表現や営為は、「ふれあい」「ささえあい」などといった従来の相互扶助的思想の域を出ないもので、共感を生み出すには、少し訴求力に欠ける。また特に福祉関係の機関誌やチラシ類では、使用される字体も内容に適したものでなかったり、参加したいと思わせるタイトルでなかったりすることが少なくない。こうしたことが「古臭い」「あか抜けない」イメージを生み、福祉施設や介護などと比べて地域福祉の内容そのものが分かりにくいことも手伝って、地域福祉への理解や参加を一層困難にしているともいえる。CF のサイトは、プロジェクト立案者の思いや計画がストーリー性を持った文章、写真、映像などによって表現され、統一感のあるレイアウトやロゴなどを使用して「デザイン」されて、洗練されたものになっているのが目を引く。デザインとは広義では「設計」ということだが、「意匠」という狭義のデザインが有する芸術的な意味合いを加味すると、人間のある目的を実現するための営為を最も「カッコいい」かたちで立案・計画することでもある。工業製品や服飾などでも、そこにみられる統一感や機能性に富んだ「カッコいい」デザインが、人間の感情を刺激し、購買意欲を高めている。地域福祉においても、効果的に何かを「伝える」「広げる」ためには、CF が有するこうしたデザイン性を学ぶことも必要ではないだろうか。

「資金集め」だけではない

第二は、資金調達がもたらす効果である。2016年5月に刊行された『ぼくらがクラウドファンディングを使う理由』には、CF の成功事例が紹介されている。そこで紹介されている12プロジェクトの実践者に共通する言葉が「資金集めだけではない」ということである。前回紹介した「ぶろぼの」のCFでも障害者の就労に関する課題の周知につながる効果があったが、同書で紹介されている事例でも、CF による副次的な効果に言及している。ある市議会議員は「全市民に市政報告書を届けたい」と銘打ち、自身の市政活動報告書を市内全世帯にポスティングして配布する活動の資金調達に CF を活用、目標金額をクリアした。いわば政治版 CF である。「政治とカネ」の問題では政務活動費が想起されるが、この政務活動費の金額も自治体によって差があり、この議員が交付される政務活動費だけで市政報告活動を行うことが困難であることからこの議員は CF 活用で踏

み切ったという。SNS などではなく紙媒体の報告書を配布することで、高齢者からの反応も得られ政治への関心を促すことができたということである。昨今の地方議員の政務活動費不正使用問題でそのイメージは必ずしも良くないが、市政報告活動を継続させるためには政務活動費だけでは困難であるという事情やそれを含めた議員活動を透明化できたことがこのケースでの成果といえる。地域福祉では、実際の活動と資金調達は別個に捉えられることが多いが、こうした CF の実践例でみられるように、資金調達が、問題や課題、プロジェクトの活動やプロセスの「可視化」、あるいは活動自体の目標の「明確化」や「自覚化」、支援者とのコミュニケーションの「強化」につながることを学ぶべきであろう。

リアルな活動との連動

第三に、リアルな活動との連動である。CF は、サイトを通じてプロジェクトの実践者と資金提供を行う支援者が出会い、支援者は主としてそのサイトからプロジェクトの情報を得て資金提供の可否判断を行うネット上の空間であり、「リアル」な生活場を現場とする領域である地域福祉の視点から考えると「実体性」や「現場感覚」に欠ける。この欠点を補完するためには、地域福祉やコミュニティによって開発された実際の社会資源を活用しつつ、支援者をプロジェクト成立後の実際の活動につなげていくことが求められる。あるフリーライターは自身の旅行経験をもとに、義援金や CF に参加した後に現地に成果を見に行く、こうした旅行動機を「寄付ツーリズム」として推奨しているが、こうしたことも含めて実際のプロジェクトに関する事物の見学、あるいは利用者としての参加、そして支援者の組織化などによるコミュニティづくりなど、プロジェクトの「実体化」に支援者を誘う仕組みづくりが必要であろう。

新たな仕組みや活動の開発

第四に、地域福祉と CF 双方の共通性として、新たな仕組みや活動の開発が挙げられる。前述の「ぶろぼの」はいま新たな取り組みにチャレンジしている。その一つが「あたらしい・はたらくを・つくる福祉型事業協同組合」(略称「あたく組」)である。障害のある人が働ける多様な仕事や職場をつくる、またそれを通じて奈良県の地域の活性化を目指した事業協同組合で、2016年に活動を開始した。具体的には、障害者優先調達推進法(国や自治体が障害者施設などへ優先的に物品や業務を発注する努力を求めた法律)に基づく業務の共同受注窓口として組合員への仕事の配分や調整、新たな商品の開発などを活動内容としている。同組合では「できること」(仕事の領域)として、ホームページ制作などの PC・Web、デザイン・企画、事務全般などを挙げ、事務全般には Pac のような記帳代行・各種データ入力なども想定している。CF によって拡大された事業が新たな仕組みの創出につながっているのである。

【主な引用文献資料】

- ・山本純子他編(2016)『ぼくらがクラウドファンディングを使う理由』学芸出版社
- ・杉山淳一(2016)『週刊鉄道経済』:ローカル鉄道と地域を支える「寄付ツーリズム」のすすめ」ITmedia ビジネスオンライン(インターネット記事)
- ・「あたく組」パンフレット